

2019年度 但馬定住自立圏共生ビジョン懇談会（但馬分科会）
会議録（要旨）

日時	2019年8月22日（木） 但馬分科会 10:00～11:00
場所	豊岡市役所3階 庁議室
出席者	但馬分科会 9名中7名
欠席者	但馬分科会（香美町観光連絡協議会長、新温泉町商工会長）
事務局	豊岡市（政策調整部長、政策調整課長、政策調整課課長補佐、政策調整係主査）
関係市町	朝来市（総合政策課） 香美町（企画課） 新温泉町（企画課）
オブザーバー	兵庫県企画県民部市町振興課 職員 兵庫県但馬県民局総務企画室 職員

◎協議

分科会長	事務局から協議事項の(1) 共生ビジョン変更案について説明をお願いします。
事務局	<説明> 【共生ビジョン（案）について】
委員	猟友会のことです。資料1の3ページ、この表でいくと比較的順調でありがたいところなのですが、但馬全体で見ますと、南但のほうが捕獲数が多くて、西部、鳥取側が弱い。そこのところの捕獲数を上げていかないと、という問題が1つあるということをご認識いただきたいと思います。
委員	資料1の3ページのいちばん下の防災力の向上で、相互応援を目的とした訓練の実施が、過去ずっと未実施が続いているのですが、この計画は5年計画の中で2021年までですが、これはどうされるのか。大震災などは、いつか起こるではなくて、必ずいつか起こるといふ、そういう災害多発時代です。そういうことから考えると、日頃から訓練等については、かなりやっておかれないと、その経験が、来たときの大きな対応策になるわけで、その辺をどうお考えなのかお聞きしたいと思います。
事務局	防災力の向上について、今回未実施とさせていただきますが、昨年9月に県が主体で香美町におきまして地震津波の防災訓練を行っております。県と豊岡市・養父市・朝来市・香美町・新温泉町、それから、鳥取。これをもって実施としてもよかったのですが、県が主体のため、ここでは見送っております。ビジョンでは未実施となっておりますが、こういった機会を捉えて情報交換なり、進めたいと思っております。
分科会長	私は防災士ということで、豊岡でグループを組んで活動しています。去年の9月の県主催の訓練に、私は行けなかったのですが、他のメンバーが参加しています。それから、今年、浜坂の中学校で、津波を想定した訓練をやりたいということで、訓練を実際に学校とかでやったことがないので、豊岡から来てほしいという話がありまして、行かせてもらうようなことがあります。民間レベルでは結構やっていると思います。直接、各市町に聞いたら、たぶんもっとやっていると思います。県に

聞いてもなかなか把握されていないところがあるのです。

でも、ちょっと何かないと、これではあまりにも寂しいので、本当にやっていないのだったらともかく、やっている数字を把握した方がいいと思います。

委員

ひとつは、私どもが人材育成ということで担当になっている部分のマネジメント能力の人材の育成、これが研修の人数、ビジョン(案)の34ページになります。この部分ですけれども、毎年昇任される方とか、いろんな人数の変動がありますので、なかなか参加者数ということでは、目標達成という部分は計れないかもわかりませんが、私どもの構成する市町長さん方から研修実施をもっと充実しなさいという意見もございまして、今のニーズに合った研修というかたちで女性の活躍支援の部分、あるいは、地方自治体で今問題になっているクレームの対応研修、こういったものも遅ればせながら新たに組みみたいと、メニューの充実をいろいろさせていただいているところです。

それから、独身男女の出会いの機会の提供、これも先ほど事業展開の見直しということで、現在不調という達成状況が出ていますけれども、これは参加人数より当然のことながら、成婚数といった部分が指標としてはふさわしいとは思いますが。あと気がつくのは、ここで、連携、連携と、各市町との連携と書いてありますけれども、それぞれの市町さん、あるいは、団体さんでいろいろ素晴らしい取組をされているのですけれども、例えばあるイベントであれば男性の参加者が多い、女性が少ない、ところが他のイベントであれば、女性が多くて男性が少ないとか、そういうアンバランスがいろいろあるようで、そこら辺の部分が各市町、あるいは、団体ということではなく、但馬として計画の中で、例えば豊岡市さんなり、あるいは、県の出会いサポートセンターなり、そういったところが連携の中心になって、より協働でもっと調整しながら、こういった取組を進められるほうがいいのかと思います。

それから、22ページ、地域公共交通、鉄道の交通対策の利用者増加と書いていますけれども、この人口減少なり車の利用という中で、地域住民の利用者増加ということは、とても無理があるのではないかと思います。これもよく言われている、観光交流のほうでの利用促進という部分にシフトしながら、利用者増加ということをもっと進めていく、維持していくということを考えないといけないと思います。よく豊岡市長さんとか養父市長さんが言われていましたけれども、利便性向上というのも今の便数を増やすとか、そういったことは非常に難しいので、今のままでそれぞれの交通手段をうまくつなぐということ言われていました。そういった部分での取組というものも必要かなと思っております。

委員

今のご意見の感想ですが、JRが幹線で、それから、二次交通としてバス・タクシーがありますけれども、今、多彩なモビリティというのを市町さんも検討されているようでして、過疎化、また、高齢化となる地域が増えてきて、そこをどう対応するのか。それによって定住率を、外出の足をどう確保するかというところが、大事なところになってくると思います。今後、バス・タクシー・JRではなく、いろいろなものが協議されていきますので、例えば自家用車とか、電気自動車とか、小型の電気自動車、自動運転というところで、今交通業界も結構進化しているところがあ

ります。今後そういった部分を含めた中で選ぶ協議が必要になってくるのではないかと思います。

委員

医療の分野ですけれども、資料のほうを見てもらいますと、なんとなく順調という、そういった体制であると思います。でも、医師確保の観点となりますと、非常に厳しい状況があるというのがありまして、行政とも協力しながらやっていかないといけないと思っております。引き続きご協力をお願いしたいと思っております。

副分科会長

ちょっとお伺いしたいのですが、資料1の4ページ、但馬空港搭乗率ということで、2018年の推移は下がって66.5%。これは、飛行機が大きくなって集客率を上げるといっていますが、2019年の推移はどうですか。

委員

搭乗率の推移ですが、昨年の5月から36人乗りが48人乗りになりましたので、昨年は搭乗者数が42,000人ほどになり、10,000人ほど増えたのですが、搭乗率としては、キャパが大きくなるので下がってきております。2019年も順調にたくさん乗っていただいていたのですが、この5月・6月が機材繰りができなかつたり、あるいは、屋久島のほうから飛んできますので、あちらのほうの天候が非常に悪かつたりして、例えば5月の欠航が20便、6月も20便欠航という状況でした。たくさんの方に乗っていただこうとされていたのですが非常にご迷惑をかけていて、人数的には昨年より下回っているという状況になっています。

分科会長

今日いただきました共生ビジョンの変更案と、それから、専門職大学、これに限らず、これからの次期の改定のこともありますので、皆さんがぜひ次に盛り込んでほしいというものがありましたら、発言いただいて、事務局もそれなりの早めの対応をお願いできると思います。ご意見がありましたら、ぜひ、将来的にこんな取組が必要ではないかということも聞かせてもらえれば大変ありがたいですが、いかがでしょうか。

分科会長

教育の分野の、専門職大学、これは途中から加わった項目なのですが、これは定住促進ということでいくと教育の分野で非常に大きなウエイトを占めると思います。他所から来てもらうという。親御さんとしては、やはり子どもの教育はどうなっているのかというのが1つの判断基準になってくると思う。教育をぜひ、次期ビジョンでは充実させてほしいと思っています。

委員

同じようなことですが、やはり高校に行っている生徒たちと地域との交わりというものをもっと密度を濃くしていかないと、いったん都会に出られても、結婚するタイミング、あるいは、家を建てるタイミング等々の中で、但馬に拠点を構えるかというところを思うと、高校時点で、退職してからふるさとに錦の御旗を飾るのではなくて、次は都会に出てから10年後にふるさとでがんばるために帰ってくるというような、何かそういうことを根底に狙いながらの地域との協働作業になってくるような、今取りかかっているのが10年後にこれだけのものになっているよというのを、もっと地域教育でやるようなことを強く考えられてはどうかと思います。都会へ出ていくことを決してダメだとは言わないけれども、帰ってくるためにはそういうところも1つの方法かなと。それが何なのかは、それぞれのまちの個性、地域の個性であると思います。ちょっと漠然としていますが。

事務局

小中学校は各市町の所管なので、それぞれふるさと教育をされていると思います。

豊岡市もやっています。ただし、高校に行くと、おっしゃったように、その間で飛んでしまうというのがあって、今それぞれ、和田山高校でも地域と密着したものを市が先導して、されたりもしておられますし、豊岡市内の高校でもいろいろなところと連携したふるさとについての授業をするようになっていきます。国でも地方創生の第2期を作るときに、高校のふるさと教育というのは大事だろうということを明確に言っておりますので、先ほどおっしゃったような、高校と地域がつながるような取り組みというのは、これから本当に必要になってくるだろうと思いますので、またそれも各市町でもそうですし、但馬全体としても何かできるようなことがあればというふうに思いますので、ご意見はまた検討させていただきたいと思います。

分科会長

日高高校の看護科や福祉科も、僕はたまたますぐ近くの区に住んでいますが、毎年何回も公民館に来てやっています。総合高校ももちろんやっていますし。貴重な意見として受け取ってください。

最後に、今日は県の市町振興課、それから、但馬県民局からもお越しいただいておりますので、何かお感の点とかご意見とかありましたら、順にお願いしたいと思います。

但馬県民局

定住自立圏という意味ですけれども、定住ということは、但馬内から出ずに定住していただく、あるいは、出た人には帰ってきていただく、そして、自立ということなので、そこでほかの圏域にできるだけ依存というか、域内でできるだけ完結するような地域づくりをしていく、そのイメージだろうと思います。

今、県もそうですが、各市町でも地域創生戦略というのが作られています。その中の柱は各市町も県も同じだろうと思いますけれども、人口対策・定住人口対策・交流人口対策ということが施策の柱になっているだろうと思います。それを踏まえますと、定住自立圏構想の中で、地域で安全安心とか、医療体制の充実とか、足の確保とか、そういうことが当然必要だろうと思いますけれども、よく言われているのが、8割の人が出て、2割ぐらいしか帰ってこないと言われている中で、域外に出た人を呼び込むための、戻してくるための、例えば企業情報の発信でありますとか、あるいは、定住人口は増えないので、交流人口で定住人口の不足分を賄うという、交流人口対策ですね、観光資源の情報発信であるとか、入込の増とか、そういう事業があってもいいのではないかと感じました。

それから、KPIの各具体的な事業で挙げられていますが、あるところとないところがあったりしまして、KPIの設定しにくいような事業もあるのかもわかりませんが、ジオパークのところ、県でもジオパークエリアの観光入込みたいなものをKPIに設定したりしまして、何かそういうことができないかなというふうに思いました。

県市町振興課

私の方からは2点お話ししたいと思います。

1点目は先日、総務省で定住自立圏のヒアリングに行ってきました。平成29年の夏に総務省で各定住自立圏でどんな取り組みをしているのかという報告書を作成し、ホームページで公開しています。今年度、更新するのでヒアリングをするということで行ってきました。前回作成した時はヒアリングがなかったので、どういう趣旨でヒアリングをするのですかとお聞きしたところ、総務省の方がおっしゃられ

たことが、昨年度、自治体戦略 2040 構想研究会で、人口減少していく中、圏域で行政をしていく、というようなことが報告書でまとめられ、地方制度調査会で圏域行政の在り方について議論がなされています。そういうことを踏まえて、総務省としては現時点で定住自立圏がどういう取組をしているのか、広域自治体である県がどういった形で絡んでいるのか、圏域がどういうことをしているのか県はちゃんと知っているか、というようなことを確認したい、という趣旨でそのヒアリングがありました。

私が行かせていただいて、国の方と話をさせていただいたのですが、兵庫県で見ますと、1万人を切っている自治体がないということで、それぞれの自治体が基礎的な行政サービスができていくという状態にあるのですが、今後人口が減少していくって、圏域がクローズアップしていくということを総務省は考えているようです。幸いにも兵庫県ではそのようなことにはなっていない。兵庫県では圏域で取組をなさっているところでは、中心市の方々が中心となって、また、連携市の方々も協力しながら活発な意見交換をされている。他県の状況と比較するのは不適切かもしれませんが、総務省の方の評価として、兵庫県の圏域についてはいろいろ頑張っていたら、というふうなお話をいただきました。委員の皆さん方、今後定住自立圏のビジョンだけではなくて、各自治体はその圏域の中でどういった役割をしていくのかを考えながら、今の市町の機能を注目していただきたい。

もう一つは、昨年この会に出席させていただき、その時に KPI の状況で、いろいろ達成した部分はあるけどもどうアナウンスしていくかが課題ですね、というような話をしたかと思えます。このことは総務省のヒアリングのときにも伝えさせていただきました。県内のほかの圏域、たつの市が中心市の圏域があるのですが、その取組を紹介させていただきますと、その圏域で「圏域の取組み」というパンフレットを作っておられました。行政、県であったり圏域の行政職員はどんなことをやっているのかということが明らかにわかるので非常に効果的ではあったのですが、住民の方は、なかなかそのパンフレットを手にとることがない、と事務の方がおっしゃっていました。今年度、4月から新たな取組をされておられます。といいますのも今までパンフレットを作っていたのですが、見ていただけない。ということで、各市町がそれぞれ発行している広報誌に圏域の取組を紹介するというコーナーを設けて、住民の方々に圏域でこんなことをやりますよ、とアナウンスをしています。そういったことを総務省にもお話しました。なかなか全国的にもそういった取組をしているところはない、ということで非常におもしろいというふうに言っていただきました。ぜひ、この報告書であったりとか、いろいろな圏域の取組をやっていただいて、成果も出ているものがたくさんあるのですが、そこをどのようにして住民の方に知らしていくのか、こういう圏域でいろいろなメリットを享受してやっていることによって、こんなことが達成したんだ、というようなことをなかなかアピールって難しいですけど、いろいろな機会をとらまえて、やっていただけたらなと思います。そのことによって圏域自治体の意識が高まっていくでしょうし、各市町の連携というのも広がっていくかなと思いますので、参考にしながらこれにあたっただけであればと思います。よろしくお願

分科会長

します。
ありがとうございました。